

令和8年度 全国下水道主管課長会議資料

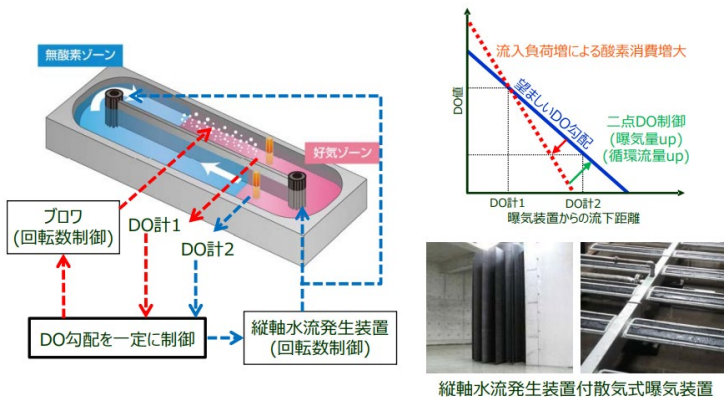
令和8年4月22日

地方共同法人 日本下水道事業団

地方公共団体の実情に応じたソリューションの提案により、計画・設計から建設までの一体的な支援を実施

現場状況・ニーズに合わせた最適なソリューションの提案

OD法の処理能力向上・消費電力削減のため、二点DO制御システムを用いた新技術の導入を提案



汚泥脱水施設の汚泥処分コスト削減のため、流入下水から回収した繊維状物を脱水助材として用いる新技術の導入を提案



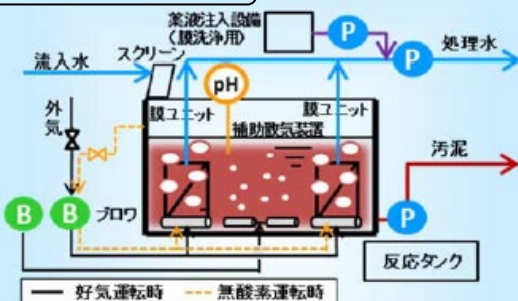
処理能力に余裕がなく、限られた敷地内での再構築（兵庫県多可町杉原谷浄化センター再構築事業）

- 現状の処理方式の変更により工事期間が長期となるため、工事期間の短縮につながる改築方法を提案。
- コスト縮減や水処理の安定性などを総合的に判断し、JS新技術 I 類である「単槽式MBR仮設水処理ユニット」を用いた改築方法を採用。

設置状況（仮設水処理ユニット）



基本ユニット（単槽式）



適用範囲

処理水量	1200m ³ /日程度以下
処理水質	窒素・リンに係る計画放流水質が設定されていない
水温	15℃以上
流入水質	家庭排水を主体とした一般的な下水水質

301 再構築・建設工事
受託中の処理場

埼玉県荒川水循環センター、大阪市海老江下水処理場、西宮市枝川浄化センターなど

流域治水の推進に向け、計画・設計から建設までの一体的な支援を実施

流域治水へのJSの一体的な支援フロー

1. 内水浸水想定区域の検討

（浸水シミュレーションによる浸水リスク評価）

基本方針の検討

内水浸水想定区域図の作成

2. 雨水管理総合計画策定

（下水道の浸水対策のマスタープラン）

雨水管理方針の検討

段階的対策計画の検討

施行後5年以内

雨水出水浸水想定区域の指定

内水ハザードマップ

指定後見直し時

3. 事業計画の見直し

（整備方針、計画降雨の位置づけ含む）

4. 下水道浸水被害軽減総合計画等

5. 雨水ポンプ場・貯留施設等の設計・建設

建設工事受託中の
雨水ポンプ場

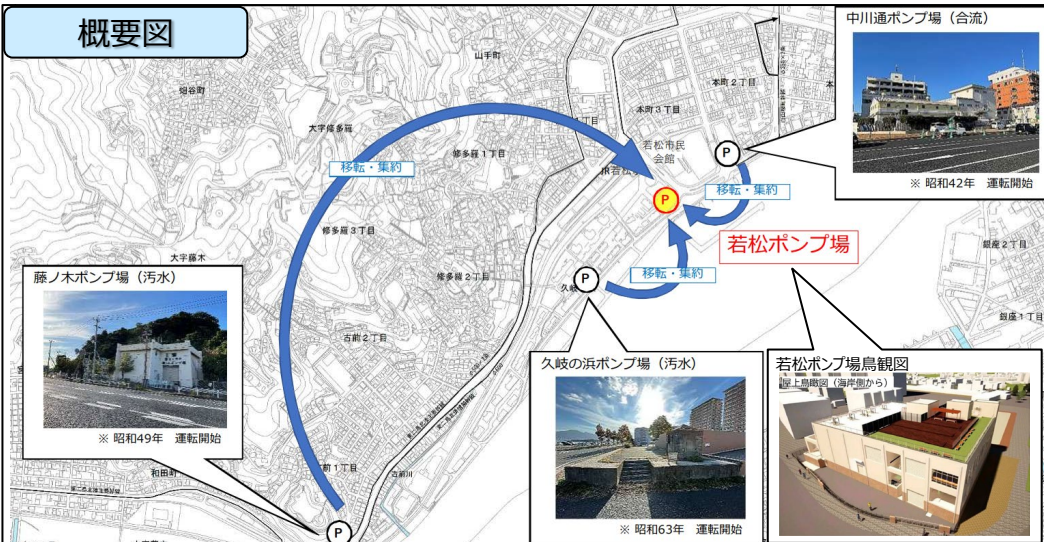
小山市大行寺ポンプ場、福井市足羽ポンプ場、
熊本市井芹川第8・10排水区雨水ポンプ場など

老朽化対策と浸水被害軽減対策を一体的に実施

（福岡県北九州市若松ポンプ場）

- 若松区中心市街地の下水道施設は老朽化が進行。一部施設は供用開始から50年以上が経過。
- いずれのポンプ場も敷地面積の制約があり現位置での対策は困難。
- これらの課題解決及び下水道施設の「規模と機能の最適化」を図るため、既存のポンプ場を統廃合した新ポンプ場（若松ポンプ場）の整備を行う。
- JSは設計・施工に関して支援。（主要幹線や接続管渠等の整備は北九州市施工）

概要図



施設概要

敷地面積	2,374㎡
計画揚水量	事業計画（㎡/分）
雨水	662.76
汚水（晴天時最大）	66.55
汚水（雨天時最大）	75.18

イメージ図



○基本方針

・国交省からの「ウォーターPPPの推進」に係る通知(R5.6.2)を踏まえ、その導入・実施を図る地方公共団体を支援。

○導入前だけでなく導入後の支援も

- ・導入検討、入札公募に係る検討などを実施する50案件について支援を実施(R7年度)。
- ・事業開始後、地方公共団体に求められる「履行確認」に係る支援についても、ニーズに応じていくこととしている。

○ウォーターPPPと従来からのJS支援の関係

- ・ウォーターPPP(レベル3.5)のうち「更新実施型」の場合、当該ウォーターPPP事業に含まれる更新事業(SM計画・設計・工事)は、受託者が実施するため、当該更新事業について、原則として、JSは関与できない。
- ・「更新実施型」であっても、当該ウォーターPPP事業に含まれない更新事業は、JS委託が可能。
- ・更新事業を含まない「更新支援型」の場合は、更新に係る設計・工事はJS委託が可能。

ウォーターPPP導入・実施支援フロー

青字:これから求められるニーズ



	←W-PPP導入まで				W-PPP導入後→	
実施内容	① 事前検討 (地方公共団体で実施)	① 導入検討	② 入札・公募準備	③ 入札・公募／ 契約締結・引継ぎ	④ 履行確認 (モニタリング)	⑤ 事後評価の実施／ 次期事業手法の検討
W-PPPに係る検討事項等	<ul style="list-style-type: none"> ●現状分析 ●課題整理 ●先行事例調査 ●地元企業への情報発信 ●近隣地方公共団体の動向の把握 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●導入可能性調査(FS) <ul style="list-style-type: none"> ・諸条件(事業概要、立地条件等)の整理 ・事業の枠組み(スキーム)検討 ・マーケットサウンディング ・導入可能性の判断 等 ●デューデリジェンス※1 <p>※1:特段の必要がある場合に実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●基本方針の策定 ●実施方針の策定※2 ●特定事業の選定※2 ●入札・公募資料の作成 ・マーケットサウンディング <p>※2:PFI事業契約の場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●募集要項等の公表 ●競争的対話等の実施※3 ●民間事業者の選定 ●基本協定の締結※3 ●契約の締結 ●引継ぎ <p>※3:特段の必要がある場合に実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●個別具体的な業務履行・要求水準達成の状況等の確認 ●各種施設に関する、運転管理・施設維持、更新計画・工事、プロフィットシェア等、多岐にわたる評価を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●事後評価(効果や課題の整理)の実施 ●次期事業手法の検討
	検討着手前の準備	事業スキームの検討	各種契約資料の作成	契約手続の実施	履行状況の確認	次期契約の準備

下水道プラットフォームとしてDXを推進 (AMDB2.0)

処理場・ポンプ場用の台帳システム「AMDB2.0」をリリース

自治体のニーズに合わせた3段階プランで、下水道事業の持続可能な発展に貢献します。

■ 自治体のニーズに合わせた3段階プラン

<p>プランⅠ</p> <p>まずは台帳を電子化したい</p> <p>基本機能に特化 低コストで導入可能 最低限の資産管理に特化</p>	<p>プランⅡ</p> <p>契約や部品も一元管理したい</p> <p>標準的な機能を網羅 バランスの良い構成 契約情報や部品情報まで扱えます</p>	<p>プランⅢ</p> <p>健全度で高度な事業マネジメントを</p> <p>高度な利用ニーズに対応 フル機能を提供 JS基準による健全度機能まで利用可能です</p>
---	--	--



将来的な拡張性を考慮した設計



基本的な画面構成

1. 他システムとの連携がスムーズに

- ・ API連携を見据えた設計で高い拡張性を確保
- ・ 「下水道処理場・ポンプ場施設台帳管理システム標準仕様（案）導入の手引き」（日本下水道協会）を参考とし、柔軟なデータ活用が可能

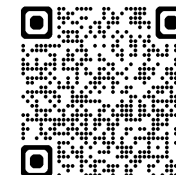
2. ユーザにとってより使いやすく

- ・ 大量データの一括取込機能（重複登録防止機能付）
- ・ Excel/CSV出力に特化し、自由な分析・加工が可能

3. クラウド環境で安全・安心な運用

- ・ 堅牢なセキュリティ対策を施したクラウド基盤
- ・ バックアップやアップデート作業の負担を大幅軽減

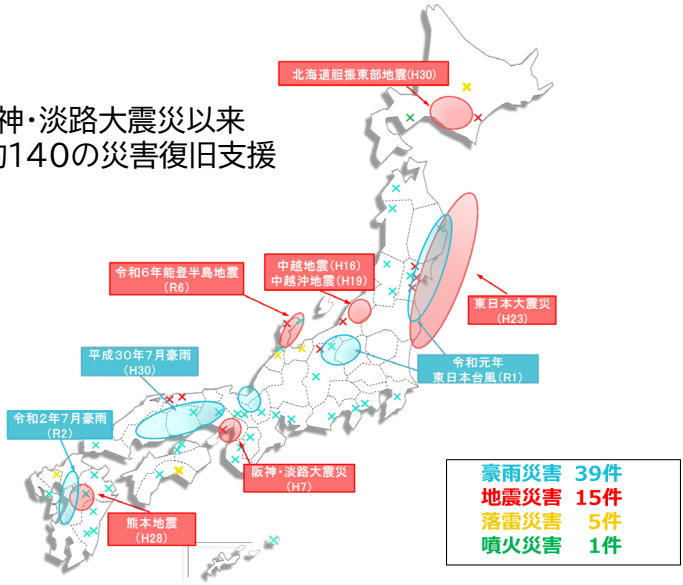
詳細・お問合せはJSのHPにて 
<https://www.jswa.go.jp/amdb/amdb.html>



すべての災害支援要請に対して迅速かつ一貫した支援を実施

全国に及ぶ下水道の災害支援実績

平成7年 阪神・淡路大震災以来
約30年で約140の災害復旧支援



災害対策用機材による災害支援の強化



可搬式水処理施設
簡易処理で1日約6,000人分処理可能

水道の災害支援

水道施設の修繕・復旧工事に関する協定を締結

水道事業者等*1
(地方公共団体*2)



日本下水道事業団

*1「水道事業者等」
水道事業者、水道用水供給事業者
*2「地方公共団体」
一部事務組合及び広域連合含む

➤ 電気・機械、土木等の
高度な技術力を活用

災害発生（水道施設*が被災）
*浄水場等の基幹施設

水道事業者等の委託に基づき、事業団が発生直後の修繕、
更には本格的な復旧工事まで実施可能に



地方公共団体との協定締結（富山市）

○第一線で活躍できる人材の育成を目的とし、下水道担当職員の養成および訓練を行うことで、技術力向上を図る

特徴1: 経験豊富な講師陣による充実した研修カリキュラム

- 下水道担当職員の技術力向上のため、講義による研修と同時に実践的な演習・実習を重視
- 国交省指定講習(管きょ設計Ⅱ、処理場設計Ⅱなど)により、下水道法第22条に定める有資格者の資格取得のために必要な経験年数を短縮
- 「水の官民連携」(ウォーターPPP)、経営広域化など、国の新しい施策動向に迅速に対応した研修メニューを充実



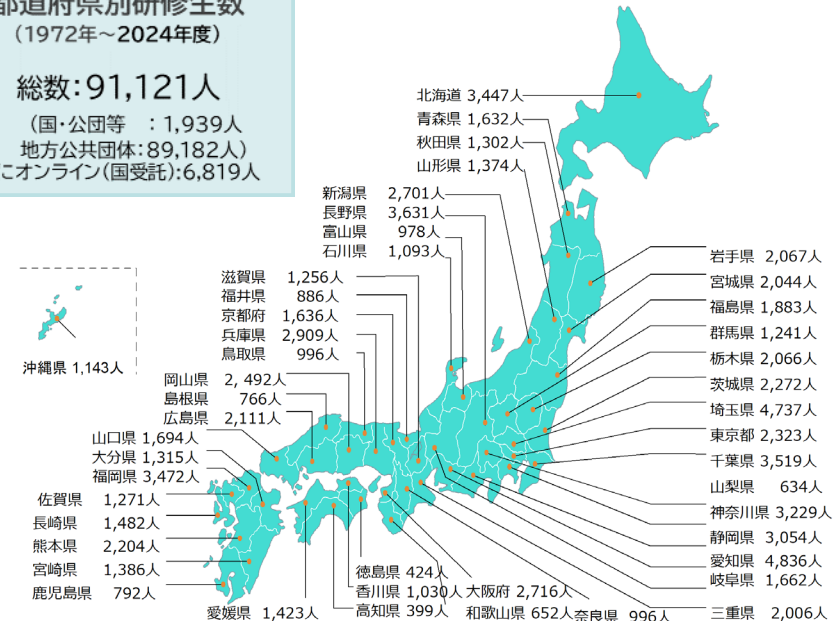
特徴2: 研修生のニーズに応じた多様な研修形態を用意

- 対面集合研修
演習・実習・ディスカッションを重視
全寮制による研修で他の団体と人的ネットワークを構築
- 地方研修
地方主要都市への出張研修。短期間、特定テーマで講師への質疑応答の時間も確保
- WEB(オンライン・オンデマンド)研修
対面集合研修への参加が難しい子育て世代の職員や職員数の少ない団体向けに基礎的な内容を短時間で配信
- 派遣・個別課題研修
各地の下水道公社や下水道協会などが企画する研修への講師派遣や地方公共団体が抱える個別の課題に取り組む研修

都道府県別研修生数 (1972年～2024年度)

総数: 91,121人

(国・公団等 : 1,939人
地方公共団体: 89,182人
他にオンライン(国受託): 6,819人



○公開用ホームページ

<https://www.jswa.go.jp>

○広報パンフレット

<https://www.jswa.go.jp/company/gaiyou/pdf/mizuata.pdf>

○お問合せ先

<https://www.jswa.go.jp/information/information.html>

